

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間		自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高	(百万円)	1,001	946	3,911
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	78	64	66
四半期(当期)純利益 又は純損失()	(百万円)	25	44	41
純資産額	(百万円)	1,546	1,612	1,571
総資産額	(百万円)	2,998	2,318	2,301
1株当たり純資産額	(円)	14,521.92	15,700.82	15,229.13
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は純損失金額()	(円)	262.82	456.79	432.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.0	65.7	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	67	12	168
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	97	7	190
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	174	19	467
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,295	1,012	1,011
従業員数	(名)	334	283	277

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期第1四半期連結累計(会計)期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数については、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	283〔36〕
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	225〔32〕
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ITソリューション事業	591,241	
ITサービス事業	75,861	
合計	667,102	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ITソリューション事業	369,449		501,875	
ITサービス事業	119,564		12,178	
合計	489,014		514,053	

- (注) 1 内部取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ITソリューション事業	833,192	
ITサービス事業	113,406	
合計	946,598	

- (注) 1 内部取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	9,762	0.9	301,825	31.9
株式会社日立情報制御ソリューションズ	111,974	11.2	89,112	9.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。また、セグメント別業績における前年同四半期及び前年同四半期比の数値は、前第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日、以下「前年同四半期」という)の数値を当第1四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日、以下「当四半期」という)のセグメント区分に組み替えたものと比較したものであります。

(1) 経営成績の分析

当四半期におけるわが国経済は、中国など新興国経済の成長による輸出の増加等により、緩やかな景気回復が見られました。直近では輸出企業を中心に円高の影響が懸念されており、また各国の景気対策の効果も一巡した感がある等、景気の先行きについては楽観できない状況にあります。当社の主要事業である情報技術事業は景気動向の影響を受けやすく、先行きの景気動向の見通しが不透明であることから、企業のIT投資意欲は低い状態が続いております。

当社グループは、選択と集中のスローガンのもと、グループ事業の再編により、主要事業であるシステム開発事業を中心に情報技術事業に経営資源を集中させてまいりました。当社グループは、このような環境下において、当連結会計年度からの3カ年を、環境変化を乗り切る、守りから攻めへの3年間と位置づけ、お客様の多様な要望に応えるため、グループ各社の事業連携を強めるとともに、グループ以外の企業ともアライアンスを推進しております。

当四半期の連結業績は、前連結会計年度中に連結の範囲から除外した人材事業の連結子会社3社及び情報技術事業の連結子会社1社(以下、「除外4社」という)の売上高の寄与分(前年同四半期における除外4社の売上高合計額は417百万円)がなくなったものの、ITソリューション事業においてネットワーク整備事業にかかる大口案件の引渡しがあり、売上高の減少は55百万円と小幅に留まりました。また、上記の大口案件の寄与に加え、除外4社は前年同四半期においていずれも赤字の状態であったことから、損益は前年同四半期に比べ大きく改善し、売上高946百万円(前年同四半期比5.5%減)、経常利益64百万円(前年同四半期は経常損失78百万円)、四半期純利益44百万円(前年同四半期は四半期純損失25百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

当四半期において、大口案件の完成により、売上高837百万円(前年同四半期は、売上高484百万円、前年同四半期比72.9%増)、営業利益79百万円(前年同四半期は、営業損失15百万円)を計上しております。ITソリューション事業内においては、前連結会計年度に取得したACMOSソーシングサービス株式会社(旧社名は日本メカトロニクス株式会社)と当社との業務協力や人材の交流を進めており、ITソリューション事業一体として収益力の向上を図っております。

(ITサービス事業)

情報処理サービス事業の当四半期は、新規取引先の開拓と共に、既存顧客の新たなニーズの開拓にも注力いたしました。新たな取引案件は、売上規模では小口案件が多いものの、着実にその数を増やしております。

IT製品の TESTING 事業については、依然厳しい事業環境が続いております。前連結会計年度において計画しておりました事業再構築を実施し、当四半期においては本社の減床等、固定費の削減を行ないました。なお、これらについては第3四半期以降に固定費の削減効果が現れてくると見込んでおります。

ITサービス事業全体では、売上高113百万円(前年同四半期は、売上高137百万円、前年同四半期比17.6%減)、営業利益6百万円(前年同四半期は、営業損失25百万円)となっております。

(2)財政状態の分析

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、2,318百万円となりました。主な理由は、仕掛品が28百万円増加したこと及び繰延税金資産が9百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、705百万円となりました。主な理由は、賞与引当金が54百万円増加したこと及び前受金が41百万円増加した一方で、未払費用が96百万円減少したこと及び長期借入金が19百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、1,612百万円となりました。主な理由は、四半期純利益44百万円の計上等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当四半期において24百万円減少し、1,012百万円となりました。なお連結子会社の株式会社ジイズスタッフが決算日を3月31日から6月30日に変更したことにより、株式会社ジイズスタッフの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの現金及び現金同等物の増加額24百万円は、以下の各キャッシュ・フローの区分とは別に、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の支出(前年同四半期は、67百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益51百万円の計上、賞与引当金の増加54百万円があった一方、売上債権の増加51百万円、未払費用等のその他の負債の減少97百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の収入(前年同四半期は、97百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入と解約による純収入額6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の支出(前年同四半期は、174百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済額19百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当四半期の研究開発費の総額は2百万円であり、ITソリューション事業において1百万円、ITサービス事業において1百万円を計上しております。

ITソリューション事業において計上した1百万円については、新規の事業化に向けた研究テーマの資料収集にかかるものであります。

ITサービス事業において計上した1百万円については、テスト事業の株式会社エクスカルで計上した、将来の標準規格の調査等に対するものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社の株式会社エクスカルにおいて、事務所スペースの縮小に伴い、レイアウト変更を実施しております。これに伴い以下のとおり事務所の造作の取得及び一部の除却をいたしました。

取得資産

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		完了年月
				建物及び構築物	合計	
(株)エクスカル	本社 (横浜市 保土ヶ谷区)	ITサービス事業	事務所造作	5,202	5,202	平成22年 9月

除却資産

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		完了年月
				建物及び構築物	合計	
(株)エクスカル	本社 (横浜市 保土ヶ谷区)	ITサービス事業	事務所造作	5,322	5,322	平成22年 9月

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、当社及び連結子会社3社の事務所を1か所に集約するため、本店移転を平成22年10月29日開催の取締役会にて決議しております。これに伴う本店移転費用として15百万円を見込んでおりますが、設備の新設及び除却の詳細は未定であります。また、新オフィスの一部は、同居する連結子会社3社に対して転貸する予定であります。

会社名	セグメントの名称	移転予定時期	移転先	摘要
アクモス株式会社	ITソリューション事業	平成22年12月	東京都千代田区神田小川町 三丁目26-8 野村不動産神田小川町ビル	賃借
ACMOSソーシング サービス株式会社	同上	同上	同上	提出会社からの転貸により賃借
アクモス・アカウンティング 株式会社	同上	同上	同上	同上
株式会社ジイズスタッフ	ITサービス事業	同上	同上	同上

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,154	102,154	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません
計	102,154	102,154		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日 ～ 平成22年9月30日		102,154		693		531

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,995	96,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません
単元未満株式			
発行済株式総数	102,154		
総株主の議決権		96,995	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区 神田神保町3-23	5,159		5,159	5.05
計		5,159		5,159	5.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月
最高(円)	7,050	6,980	6,850
最低(円)	6,520	6,050	6,080

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,913	1,174,947
受取手形及び売掛金	402,264	395,731
仕掛品	44,942	15,998
原材料及び貯蔵品	153	168
前払費用	16,668	15,959
短期貸付金	5,372	5,332
未収入金	314	812
繰延税金資産	2,979	12,073
その他	26,155	2,318
貸倒引当金	2,321	2,341
流動資産合計	1,665,443	1,621,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 263,915	1 271,396
減価償却累計額	131,292	135,767
建物及び構築物(純額)	132,623	135,628
工具、器具及び備品	111,596	111,354
減価償却累計額	86,891	83,810
工具、器具及び備品(純額)	24,705	27,544
土地	1 68,836	1 68,836
有形固定資産合計	226,164	232,009
無形固定資産		
のれん	310,167	324,108
ソフトウェア	9,129	10,964
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	320,778	336,554
投資その他の資産		
投資有価証券	13,377	18,069
敷金及び保証金	61,863	61,977
長期貸付金	29,414	30,772
その他	1,040	1,040
貸倒引当金	41	30
投資その他の資産合計	105,654	111,829
固定資産合計	652,596	680,392
資産合計	2,318,039	2,301,393

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,874	56,744
1年内返済予定の長期借入金	1 78,360	1 78,360
預り金	12,336	14,753
未払金	74,249	65,077
未払費用	91,605	188,424
未払法人税等	7,522	21,836
賞与引当金	74,771	20,252
前受金	62,422	20,758
事業再構築引当金	13,463	21,200
流動負債合計	482,606	487,409
固定負債		
長期借入金	1 215,630	1 235,220
その他	7,212	7,620
固定負債合計	222,842	242,840
負債合計	705,448	730,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	293,533	338,691
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,522,087	1,476,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	813	220
評価・換算差額等合計	813	220
少数株主持分	89,690	93,994
純資産合計	1,612,591	1,571,144
負債純資産合計	2,318,039	2,301,393

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,001,881	946,598
売上原価	641,827	635,756
売上総利益	360,053	310,842
販売費及び一般管理費	¹ 456,497	¹ 249,223
営業利益又は営業損失()	96,443	61,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	801	504
保険配当金	-	2,758
その他	23,725	1,698
営業外収益合計	24,527	4,962
営業外費用		
支払利息	6,074	1,626
その他	316	7
営業外費用合計	6,390	1,634
経常利益又は経常損失()	78,306	64,947
特別利益		
子会社株式売却益	63,452	-
貸倒引当金戻入額	1,989	-
その他	205	-
特別利益合計	65,647	-
特別損失		
固定資産除却損	419	-
投資有価証券評価損	-	5,980
事務所移転費用	3,013	-
特別退職金	10,265	3,230
契約解除損失	5,150	3,360
その他	62	650
特別損失合計	18,910	13,221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,569	51,726
法人税、住民税及び事業税	2,804	5,036
法人税等調整額	6,485	6,687
法人税等合計	9,289	11,723
少数株主損益調整前四半期純利益	-	40,002
少数株主損失()	15,366	4,304
四半期純利益又は四半期純損失()	25,492	44,306

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,569	51,726
減価償却費	12,500	6,498
貸倒引当金の増減額(は減少)	728	257
賞与引当金の増減額(は減少)	62,458	54,519
のれん償却額	15,915	13,941
子会社株式売却損益(は益)	63,452	-
受取利息及び受取配当金	801	504
支払利息	6,074	1,626
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,980
固定資産売却損益(は益)	62	-
固定資産除却損	419	-
売上債権の増減額(は増加)	260,810	51,287
たな卸資産の増減額(は増加)	45,807	28,496
仕入債務の増減額(は減少)	33,316	15,980
その他の資産の増減額(は増加)	12,382	22,675
その他の負債の増減額(は減少)	112,234	97,439
小計	84,169	4,523
利息及び配当金の受取額	484	505
利息の支払額	6,555	1,609
法人税等の支払額	10,527	6,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,571	12,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,084	12,007
定期預金の払戻による収入	18,600	18,607
有形固定資産の取得による支出	1,168	105
有形固定資産の売却による収入	158	-
敷金及び保証金の差入による支出	71	64
敷金及び保証金の回収による収入	1,080	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	10,404	-
投資有価証券の取得による支出	-	299
短期貸付けによる支出	40,000	-
短期貸付金の回収による収入	-	1,318
長期貸付けによる支出	57,066	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,957	7,627

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	127,500	-
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	57,087	19,590
社債の償還による支出	50,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,587	19,590
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	204,973	24,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,686	1,011,766
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	24,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,295,712	1,012,288

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、決算日が3月31日であった株式会社ジズスタッフは、当第1四半期連結会計期間より決算日を6月30日に変更しております。なお、この決算日の変更に伴い、株式会社ジズスタッフの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月間の損益については、当期首の利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額として計上しております。
2 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
2 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は、2,569千円です。	

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
建物 90,431千円	建物 91,206千円
土地 68,836千円	土地 68,836千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 136,250千円	長期借入金 140,000千円
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 10,227千円	減価償却費 4,696千円
のれん償却額 15,915千円	のれん償却額 13,941千円
賞与引当金繰入額 19,091千円	賞与引当金繰入額 14,908千円
貸倒引当金繰入額 3,066千円	貸倒引当金繰入額 257千円
広告宣伝費 10,900千円	役員報酬 23,215千円
役員報酬 40,692千円	給与手当 86,470千円
給与手当 167,911千円	法定福利費 21,305千円
法定福利費 35,288千円	不動産賃料 18,826千円
不動産賃料 39,050千円	旅費交通費 10,078千円
旅費交通費 13,632千円	支払手数料 14,361千円
支払手数料 22,338千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,443,253千円	現金及び預金 1,168,913千円
計 1,443,253千円	計 1,168,913千円
預入期間が3か月超の定期預金 147,541 "	預入期間が3か月超の定期預金 156,625 "
現金及び現金同等物 1,295,712千円	現金及び現金同等物 1,012,288千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	102,154

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,159

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	620,042	379,814	2,025	1,001,881		1,001,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,675	12,117	14,793	(14,793)	
計	620,042	382,490	14,142	1,016,674	(14,793)	1,001,881
営業利益又は営業損失()	54,883	38,937	11,290	82,530	(13,913)	96,443

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

(1) 情報技術事業・・・ITソリューション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、
IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業

(2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング

(3) その他事業・・・グループ統括事業等

3. 事業区分の方法の変更

当社は、平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前連結会計年度、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。

なお、新しい事業区分によった場合の前々第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	722,261	671,696	2,025	1,395,982		1,395,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		20,137	18,105	38,242	(38,242)	
計	722,261	691,833	20,130	1,434,225	(38,242)	1,395,982
営業利益又は営業損失()	15,764	21,875	16,203	53,843	(16,640)	70,484

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」は、規格認定サービスやハード・ソフト等の検証サービス及びコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	833,192	113,406	946,598		946,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,683		4,683	4,683	
計	837,875	113,406	951,281	4,683	946,598
セグメント利益	79,388	6,541	85,930	24,311	61,619

(注) セグメント利益の調整額 24,311千円には、のれん償却額 13,941千円、報告セグメントに配分していない全社費用 10,328千円、その他の調整額 41千円を含んでおります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社が所有する株式会社アルティの株式について減損損失を認識し、帳簿価額を5百万円減額しております。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
15,700.82円	15,229.13円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,612,591	1,571,144
普通株式に係る純資産額(千円)	1,522,900	1,477,149
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	89,690	93,994
普通株式の発行済株式数(株)	102,154	102,154
普通株式の自己株式数(株)	5,159	5,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	96,995	96,995

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 262.82円	1株当たり四半期純利益金額 456.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	25,492	44,306
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	25,492	44,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	96,995	96,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。